

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	地域高規格道路 都城志布志道路 一般国道10号 都城道路
事業主体	九州地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

	指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性 ■ 便益が費用を上回っている	全事業：費用便益比 (B/C) = 2.5 (経済的純現在価値 (B-C) = 701億円、経済的内部収益率 (EIRR) = 9.0%) 残事業：費用便益比 (B/C) = 9.4 (経済的純現在価値 (B-C) = 884億円、経済的内部収益率 (EIRR) = 31%)

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは□を■に変更)	指標チェックの根拠	
1. 活力	円滑なモビリティの確保	● 現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	区間b (当該区間/並行区間) について：国道10号 (都城市都北町～都城市五十町) 並行区間等 (当該区間) の渋滞損失時間：167万人・時間/年 並行区間等 (当該区間) の渋滞損失削減率：5割削減
		■ 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	並行現道 (国道10号) の旅行速度改善 (前田交差点～甲斐元交差点間 約2.3km/h向上 [整備前19.7km/h⇒整備後22.0km/h])
		□ 現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上踏切道の除却もしくは交通改善が期待される	
		■ 現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	国道10号を通るバス路線 (46本/日) の利便性向上 特急バス：都城 (駅前)～宮崎空港 (46本/日) [残事業] - [全事業] 約1分短縮 [整備前約55分⇒整備後約54分]
		□ 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	
		□ 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	
	物流効率化の支援	■ 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	都城IC⇒志布志港 (重要港湾) [残事業] - [全事業] 約32分短縮 [整備前70分⇒整備後38分]：都城道路 (乙房IC～五十町IC)
		■ 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上	畜産産出額が全国3位の宮崎県において都城市等への畜産飼料の運搬を支援 志布志港⇒都城IC [残事業] - [全事業] 約32分短縮 [整備前70分⇒整備後38分]：都城道路 (乙房IC～五十町IC) 宮崎・都城方面から志布志港への木材の運搬を支援 都城林産物流通センター⇒志布志港 [残事業] - [全事業] 約31分短縮 [整備前69分⇒整備後38分]：都城道路 (乙房IC～五十町IC)
		□ 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	

1. 活力	都市の再生	<input type="checkbox"/> 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
		<input checked="" type="checkbox"/> 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	都城道路は「広域道路整備基本計画(みやぎの道路2017)」に位置づけられており、環状道路を形成する
		<input type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	
		<input type="checkbox"/> 中心市街地内で行う事業である	
		<input type="checkbox"/> 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である	
		<input type="checkbox"/> DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	
		<input type="checkbox"/> 対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発(300戸以上又は1ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる	
	国土・地域ネットワークの構築	<input type="checkbox"/> 高速自動車国道と並行する自専道(A'路線)としての位置づけ有り	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり	地域高規格道路 都城志布志道路
		<input type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する	
		<input type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	
		<input type="checkbox"/> 現道等における交通不能区間を解消する	
		<input type="checkbox"/> 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する	
		<input type="checkbox"/> 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	
	個性ある地域の形成	<input type="checkbox"/> 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	「都城広域定住自立圏構想」において、地域間の結びつきやネットワーク強化のための取組として、地域高規格道路「都城志布志道路」の整備促進がかけられており、地域間の交流促進を支援する (「都城広域定住自立圏」(3市1町※: H21協定) ※都城市、三股町、鹿児島県曾於市、志布志市の3市1町)
		<input checked="" type="checkbox"/> 主要な観光地へのアクセス向上が期待される	霧島ファクトリーガーデン(都城市)へのアクセス向上が期待される(鹿児島県曾於市⇒霧島ファクトリーガーデン) 【残事業】約2分短縮【整備前約27分⇒整備後約25分】都城道路(乙房10～平塚10) 【全事業】約3分短縮【整備前約27分⇒整備後約24分】都城道路(乙房10～五十町10)
		<input type="checkbox"/> 特別立法に基づく事業である	
		<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	
		<input type="checkbox"/> 歴史的景観を活かした道路整備や中心商店街のシンボリックな道路整備等、特色あるまちづくりに資する事業である	
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	<input type="checkbox"/> 自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上の全てに該当する区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる	
		<input type="checkbox"/> 交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される	
	無電柱化による美しい町並みの形成	<input type="checkbox"/> 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り	
		<input type="checkbox"/> 市街地又は歴史景観地区(歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区)の幹線道路において新たに無電柱化を達成する	
安全で安心できる暮らしの確保	<input checked="" type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	都城市五十町⇒宮崎大学医学部附属病院 【残事業】 - 【全事業】約17分短縮【整備前約57分⇒整備後約40分】都城道路(乙房10～五十町10)	

3. 安全	安全な生活環境の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる <input type="checkbox"/> 当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	事業実施前後の現道における死傷事故率、500件/億台キロ以上である区間・箇所（4箇所：最大729件/億台キロ、国道10号 都城市都北町～都城市五十町）
		災害への備え	
	<input type="checkbox"/> 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する		
	<input checked="" type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	都城道路：緊急輸送道路ネットワーク計画(宮崎県)において、第一次緊急輸送道路に位置付けられている	
	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	代替する緊急輸送道路：国道10号（第一次ネットワーク）、代替する区間：都城市高木町～都城市五十町間	
	<input type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合）		
	<input type="checkbox"/> 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される		
	<input type="checkbox"/> 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する		
	<input type="checkbox"/> 避難路へ1km以内で到達できる地区が新たに増加する		
	<input type="checkbox"/> 幅員6m以上の道路がないため消火活動が出来ない地区が解消する		
<input type="checkbox"/> 密集市街地における事業で火災時の延焼遮断帯の役割を果たす			
4. 環境	地球環境の保全	<input checked="" type="checkbox"/> 対象道路の整備により削減される自動車からのCO <sub>2</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 排出削減量：2,315 t-CO <sub>2</sub> /年（残事業） 3,035 t-CO <sub>2</sub> /年（全事業）
	生活環境の改善・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのNO <sub>2</sub> 排出削減率	評価対象区間（現道）：国道10号（都城市都北町～都城市五十町） 排出削減量：26.0 t-NO <sub>x</sub> /年、排出削減率：約5割削減（残事業） 排出削減量：31.9 t-NO <sub>x</sub> /年、排出削減率：約5割削減（全事業）
		<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのSPM排出削減率	評価対象区間（現道）：国道10号（都城市都北町～都城市五十町） 排出削減量：1.3 t-SPM/年、排出削減率：約5割削減（残事業） 排出削減量：1.7 t-SPM/年、排出削減率：約5割削減（全事業）
	<input type="checkbox"/> 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある		
	<input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される		
5. その他	他のプロジェクトとの関係	<input type="checkbox"/> 道路の整備に関するプログラム又は都市計画道路整備プログラムに位置づけられている	
		<input type="checkbox"/> 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	
		<input type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている	
		<input type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道10号	都城道路	7.7km	地域高規格	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
25,900～38,300	4	九州地方整備局

## ① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成30年度		
単純合計	380億円	68億円	449億円
うち残事業分	101億円	44億円	146億円
基準年における 現在価値 (C)	442億円	32億円	474億円
うち残事業分	89億円	16億円	105億円

## ② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成30年度			
供用年	平成24年度			
単年便益 (初年便益)	8.0億円	1.4億円	0.43億円	9.9億円
基準年における 現在価値 (B)	888億円	186億円	100億円	1,174億円
うち残事業分	742億円	159億円	88億円	990億円

### ③ 結 果

費用便益比（事業全体）	2.5
経済的純現在価値（事業全体）	701億円
経済的内部収益率（事業全体）	9.0%
費用便益比（残事業）	9.4
経済的純現在価値（残事業）	884億円
経済的内部収益率（残事業）	31%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

### ④ 感 度 分 析

#### 【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	25,900～38,300	±10%	2.4 ～ 2.6
事業費	380億円	±10%	2.4 ～ 2.5
事業期間	27年	±20%	2.4 ～ 2.6

#### 【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	25,900～38,300	±10%	9.0 ～ 9.9
事業費	101億円	±10%	8.7 ～ 10.3
事業期間	7年	±20%	8.8 ～ 9.8

# 交通状況の変化

様式-3①

## 事業名：一般国道10号 都城道路

(推計時点 H42年) (事業全体)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 【都城道路】 【未供用区間】 : 3.0km	交通量	[台/日]	0.00	38,300	
	走行時間	[分]	0.00	2.3	
	走行時間費用	[億円/年]	0.00	15.93	
①新設・改築道路 【都城道路】 【暫定供用区間】 : 4.7km	交通量	[台/日]	0.00	28,600	
	走行時間	[分]	0.00	3.5	
	走行時間費用	[億円/年]	0.00	18.97	
②主な周辺道路	現道(国道10号) : 11.8km	交通量	[台/日]	25,400	16,000
		走行時間	[分]	21	19
		走行時間費用	[億円/年]	98.77	56.42
	(主)都城霧島公園線 : 25.7km	交通量	[台/日]	7,500	6,700
		走行時間	[分]	47	46
		走行時間費用	[億円/年]	69.69	62.42
	(主)御池都城線 : 4.5km	交通量	[台/日]	11,200	8,000
		走行時間	[分]	10	9.2
		走行時間費用	[億円/年]	20.80	13.16
	(県)財部庄内安久線 : 21.1km	交通量	[台/日]	8,900	7,100
		走行時間	[分]	34	34
		走行時間費用	[億円/年]	56.73	45.43
	(都)鷹尾上長飯通線 : 4.8km	交通量	[台/日]	11,700	7,400
		走行時間	[分]	11	10
		走行時間費用	[億円/年]	25.04	13.94
③その他道路合計 : 4,054.5km	走行時間費用	[億円/年]	6,896.21	6,885.19	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計 : 4,130.1km	走行時間短縮便益	[億円/年]	7,167.24	7,111.46	55.79

事業名：一般国道10号 都城道路



# 交通状況の変化

様式-3①

## 事業名：一般国道10号 都城道路

(推計時点 H42年) (残事業)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 【都城道路】 【未供用区間】 : 3.0km	交通量	[台/日]	0.00	38,300	
	走行時間	[分]	0.00	2.3	
	走行時間費用	[億円/年]	0.00	15.93	
①新設・改築道路 【都城道路】 【暫定供用区間】 : 4.7km	交通量	[台/日]	8,800	28,600	
	走行時間	[分]	4.7	3.5	
	走行時間費用	[億円/年]	7.74	18.94	
②主な周辺道路	国道10号 : 11.8km	交通量	[台/日]	24,400	16,000
		走行時間	[分]	20	19
		走行時間費用	[億円/年]	93.26	56.45
	(主)都城霧島公園線 : 25.7km	交通量	[台/日]	7,600	6,700
		走行時間	[分]	47	46
		走行時間費用	[億円/年]	70.76	62.42
	(主)御池都城線 : 4.5km	交通量	[台/日]	11,000	8,000
		走行時間	[分]	10	9.2
		走行時間費用	[億円/年]	20.51	13.16
	(県)財部庄内安久線 : 21.1km	交通量	[台/日]	8,800	7,100
		走行時間	[分]	35	34
		走行時間費用	[億円/年]	56.36	45.43
	(都)鷹尾上長飯通線 : 4.8km	交通量	[台/日]	10,900	7,400
		走行時間	[分]	11	10
		走行時間費用	[億円/年]	22.51	13.94
③その他道路合計 : 4,054.5km	走行時間費用	[億円/年]	6,890.20	6,885.19	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計 : 4,130.1km	走行時間短縮便益	[億円/年]	7,161.34	7,111.46	49.89



事業名：一般国道10号 都城道路



費用便益分析の条件

事業名:一般国道10号 都城道路

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成30年2月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	平成30年	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input type="checkbox"/> ( )	
	複数時点での推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H22, H42)	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ推計の場合	いずれかのみ推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H22センサス)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他( )	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ( )台トリップ/日 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
	その他( )		
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)			
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載	交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量程度の路線などが混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。	
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
	採用理由を記載		
その他( )	<input type="checkbox"/>		

事業名: 一般国道10号 都城道路

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数	( ) %
	休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載			
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数	( ) 日
			採用した通行止め日数の考え方を記載	
とり止め交通を考慮する	<input type="checkbox"/>			
とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載				
冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する	<input type="checkbox"/>		
	考慮する場合のみ	採用した冬期日数	( ) 日	
		採用した冬期日数の考え方を記載		
冬期の走行速度と交通容量の関係				
設定の考え方を記載				
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ( )	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input checked="" type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する	<input type="checkbox"/>		
その他				

事業名:一般国道10号 都城道路

(4)

項目		チェック欄		
費用の算定	事業費	詳細事業計画による値を採用	<input type="checkbox"/>	
		標準投資パターンを採用	<input type="checkbox"/>	
		その他(概略事業計画による値を採用)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	維持管理費	維持管理費の設定根拠を記載		
		当該区間を管轄する事務所における直轄国道の維持管理費実績に基づき算出		
	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	<input type="checkbox"/>	
	当該道路整備が行われない場合の費用	考慮しない		<input checked="" type="checkbox"/>
		考慮する		<input type="checkbox"/>
		考慮する場合のみ	事業費を考慮	<input type="checkbox"/>
			維持管理費を考慮	<input type="checkbox"/>
当該道路整備が行われない場合の費用を考慮した理由及び考え方を記載(対策内容、費用等)				
その他				
4. その他				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				

## 費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道10号 都城道路(事業全体)

				単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)	
				0.23	7.7	1.78	
年次	年度	割引率	GDP デフレータ	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-13年目	H 11	2.1068	115.2	0.87	1.63		
-12年目	H 12	2.0258	113.8	0.80	1.47		
-11年目	H 13	1.9479	112.4	1.80	3.20		
-10年目	H 14	1.8730	110.5	0.59	1.02		
-9年目	H 15	1.8009	109.0	2.77	4.70		
-8年目	H 16	1.7317	107.9	4.87	8.03		
-7年目	H 17	1.6651	106.7	6.31	10.12		
-6年目	H 18	1.6010	105.9	14.55	22.61		
-5年目	H 19	1.5395	105.0	21.07	31.76		
-4年目	H 20	1.4802	104.4	28.73	41.88		
-3年目	H 21	1.4233	103.0	19.75	28.06		
-2年目	H 22	1.3686	101.3	25.88	35.94		
-1年目	H 23	1.3159	99.8	6.71	9.09		
供用開始年次	H 24	1.2653	99.0	19.20	25.23	0.32	0.43
1年目	H 25	1.2167	99.0	3.88	4.91	0.32	0.41
2年目	H 26	1.1699	101.5	7.12	8.44	0.32	0.38
3年目	H 27	1.1249	103.0	20.14	22.61	0.32	0.36
4年目	H 28	1.0816	102.8	32.93	35.62	0.32	0.35
5年目	H 29	1.0400	102.8	33.89	35.25	0.32	0.34
6年目	H 30	1.0000	102.8	27.31	27.31	0.32	0.32
7年目	H 31	0.9615	102.8	21.65	20.82	0.71	0.69
8年目	H 32	0.9246	102.8	21.30	19.69	0.71	0.66
9年目	H 33	0.8890	102.8	15.51	13.79	0.71	0.63
10年目	H 34	0.8548	102.8	12.69	10.85	1.17	1.00
11年目	H 35	0.8219	102.8	11.48	9.44	1.17	0.96
12年目	H 36	0.7903	102.8	9.81	7.76	1.17	0.92
13年目	H 37	0.7599	102.8	8.72	6.63	1.17	0.89
14年目	H 38	0.7307	102.8			1.65	1.20
15年目	H 39	0.7026	102.8			1.65	1.16
16年目	H 40	0.6756	102.8			1.65	1.11
17年目	H 41	0.6496	102.8			1.65	1.07
18年目	H 42	0.6246	102.8			1.65	1.03
19年目	H 43	0.6006	102.8			1.65	0.99
20年目	H 44	0.5775	102.8			1.65	0.95
21年目	H 45	0.5553	102.8			1.65	0.92
22年目	H 46	0.5339	102.8			1.65	0.88
23年目	H 47	0.5134	102.8			1.65	0.85
24年目	H 48	0.4936	102.8			1.65	0.81
25年目	H 49	0.4746	102.8			1.65	0.78
26年目	H 50	0.4564	102.8			1.65	0.75
27年目	H 51	0.4388	102.8			1.65	0.72
28年目	H 52	0.4220	102.8			1.65	0.70
29年目	H 53	0.4057	102.8			1.65	0.67
30年目	H 54	0.3901	102.8			1.65	0.64
31年目	H 55	0.3751	102.8			1.65	0.62
32年目	H 56	0.3607	102.8			1.65	0.59
33年目	H 57	0.3468	102.8			1.65	0.57
34年目	H 58	0.3335	102.8			1.65	0.55
35年目	H 59	0.3207	102.8			1.65	0.53
36年目	H 60	0.3083	102.8			1.65	0.51
37年目	H 61	0.2965	102.8			1.65	0.49
38年目	H 62	0.2851	102.8			1.65	0.47
39年目	H 63	0.2741	102.8			1.65	0.45
40年目	H 64	0.2636	102.8			1.65	0.43
41年目	H 65	0.2534	102.8			1.65	0.42
42年目	H 66	0.2437	102.8			1.65	0.40
43年目	H 67	0.2343	102.8			1.65	0.39
44年目	H 68	0.2253	102.8			1.65	0.37
45年目	H 69	0.2166	102.8			1.65	0.36
46年目	H 70	0.2083	102.8			1.65	0.34
47年目	H 71	0.2003	102.8			1.65	0.33
48年目	H 72	0.1926	102.8			1.65	0.32
49年目	H 73	0.1852	102.8	-34.21	-6.33	1.65	0.31
合計				346.13	441.51	68.41	32.02
単純事業費計				380.34		68.41	

注1) 事業費の投資パターンは、概略事業計画による値を採用したものであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道10号 都城道路(残事業)

				単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)	
				0.13	7.7	1.00	
年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-3年目	H 31	0.9615	102.8	21.65	20.82		
-2年目	H 32	0.9246	102.8	21.30	19.69		
-1年目	H 33	0.8890	102.8	15.51	13.79		
供用開始年次	H 34	0.8548	102.8	12.69	10.85	0.45	0.39
1年目	H 35	0.8219	102.8	11.48	9.44	0.45	0.37
2年目	H 36	0.7903	102.8	9.81	7.76	0.45	0.36
3年目	H 37	0.7599	102.8	8.72	6.63	0.45	0.34
4年目	H 38	0.7307	102.8			0.93	0.68
5年目	H 39	0.7026	102.8			0.93	0.65
6年目	H 40	0.6756	102.8			0.93	0.63
7年目	H 41	0.6496	102.8			0.93	0.60
8年目	H 42	0.6246	102.8			0.93	0.58
9年目	H 43	0.6006	102.8			0.93	0.56
10年目	H 44	0.5775	102.8			0.93	0.53
11年目	H 45	0.5553	102.8			0.93	0.51
12年目	H 46	0.5339	102.8			0.93	0.49
13年目	H 47	0.5134	102.8			0.93	0.48
14年目	H 48	0.4936	102.8			0.93	0.46
15年目	H 49	0.4746	102.8			0.93	0.44
16年目	H 50	0.4564	102.8			0.93	0.42
17年目	H 51	0.4388	102.8			0.93	0.41
18年目	H 52	0.4220	102.8			0.93	0.39
19年目	H 53	0.4057	102.8			0.93	0.38
20年目	H 54	0.3901	102.8			0.93	0.36
21年目	H 55	0.3751	102.8			0.93	0.35
22年目	H 56	0.3607	102.8			0.93	0.33
23年目	H 57	0.3468	102.8			0.93	0.32
24年目	H 58	0.3335	102.8			0.93	0.31
25年目	H 59	0.3207	102.8			0.93	0.30
26年目	H 60	0.3083	102.8			0.93	0.29
27年目	H 61	0.2965	102.8			0.93	0.27
28年目	H 62	0.2851	102.8			0.93	0.26
29年目	H 63	0.2741	102.8			0.93	0.25
30年目	H 64	0.2636	102.8			0.93	0.24
31年目	H 65	0.2534	102.8			0.93	0.23
32年目	H 66	0.2437	102.8			0.93	0.23
33年目	H 67	0.2343	102.8			0.93	0.22
34年目	H 68	0.2253	102.8			0.93	0.21
35年目	H 69	0.2166	102.8			0.93	0.20
36年目	H 70	0.2083	102.8			0.93	0.19
37年目	H 71	0.2003	102.8			0.93	0.19
38年目	H 72	0.1926	102.8			0.93	0.18
39年目	H 73	0.1852	102.8			0.93	0.17
40年目	H 74	0.1780	102.8			0.93	0.16
41年目	H 75	0.1712	102.8			0.93	0.16
42年目	H 76	0.1646	102.8			0.93	0.15
43年目	H 77	0.1583	102.8			0.93	0.15
44年目	H 78	0.1522	102.8			0.93	0.14
45年目	H 79	0.1463	102.8			0.93	0.14
46年目	H 80	0.1407	102.8			0.93	0.13
47年目	H 81	0.1353	102.8			0.93	0.13
48年目	H 82	0.1301	102.8			0.93	0.12
49年目	H 83	0.1251	102.8			0.93	0.12
合計				101.17	88.97	44.41	16.16
<b>単純事業費計</b>				<b>101.17</b>		<b>44.41</b>	

注1) 事業費の投資パターンは、概略事業計画による値を採用したものであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。



